

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417
（電話照会先）	（注）平成25年1月から郵便物送付先及び電話照会先が次のとおり変更となります。 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
（インターネット）ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社ホームページのご案内

当社は、平成24年10月にホームページをリニューアルしました。今回のリニューアルでは、青と白を基調にデザインを一新したほか、コンテンツの充実や閲覧性の向上を図りました。

「株主・投資家情報」では、最新の企業情報のほか、第二次中期経営計画の概要や財務情報など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



トップページ

株主・投資家情報ページ

住友倉庫 検索

<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第136期 中間報告書

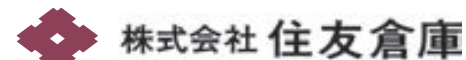
平成24年4月1日～平成24年9月30日



Integrated Logistics Services



Urban Development



〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
電話(06)6581-1181(総務部)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第136期上半期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の世界経済は、欧州の政府債務危機の影響が続き、中国をはじめとする新興国においても成長が鈍化するなど、次第に景気減速感が強まりました。日本経済は、期初は復興需要などを背景に緩やかな回復傾向を示したものの、世界経済の減速や歴史的な円高水準の長期化により生産や輸出が減少に転じるなど、景気後退懸念が高まってまいりました。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は前年同期を上回って推移しましたが荷動きは伸び悩み、海運業界では、日本・北米間のコンテナ輸送は概ね堅調であったものの、船舶燃料油価格はなお高水準で推移しました。また、不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は引き続き下落傾向を示しました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では海外ネットワークの更なる拡充のためベトナムに現地法人を設立したほか、中国・上海において新会社の設立に向け合弁契約を締結するなど海外展開を推進しました。一方、国内では文書等情報記録媒体の管理サービスを提供するアーカイブ事業の拡充などに取り組みました。また、海運事業では輸送数量の維持・拡大を図るとともに、不動産事業ではテナントの確保及び賃貸料水準の維持に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に貨物の取扱いが減少しましたが、不動産事業は堅調に推移し、海運事業では昨年9月に実施した米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc. の子会社

化が寄与したことから、営業収益は768億6千9百万円と前年同期比12.5%の増収となりました。また、営業利益は港湾運送や国際輸送等の取扱減少に加えて、前期に竣工した倉庫施設の減価償却費の計上等があり前年同期並みの50億6千2百万円(前年同期比0.5%減)、経常利益も前年同期並みの55億4千4百万円(同0.3%減)となりました。当上半期の純利益は、特別損益が前年同期に比べ改善したことから、前年同期比3.4%増益の31億8千9百万円となりました。

通期の見通しについて

今後の当社グループを取り巻く経済情勢は、中国を中心とした景気減速局面の長期化のほか、円高是正やデフレ脱却の遅れなどが懸念され、先行き不透明感が増しております。このような状況下、当上半期の連結業績は、倉庫や不動産が堅調に推移する一方、港湾運送や国際輸送の取扱いが減少していることから、本年5月公表の通期の連結業績予想のうち営業収益について予想数値を見直しました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は前期を10.9%上回る1,550億円(本年5月公表数値1,570億円)、営業利益は前期を7.1%上回る103億円、経常利益は前期を6.9%上回る112億円、当期純利益は前期を1.4%上回る66億円を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株当たり10円(中間・期末各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株当たり5.5円とし、12月4日からお支払いすることといたしました。また、期末配当金も1株当たり5.5円を予定し、これにより年間配当金は前期と同額の1株当たり11円を予定しております。

最後に

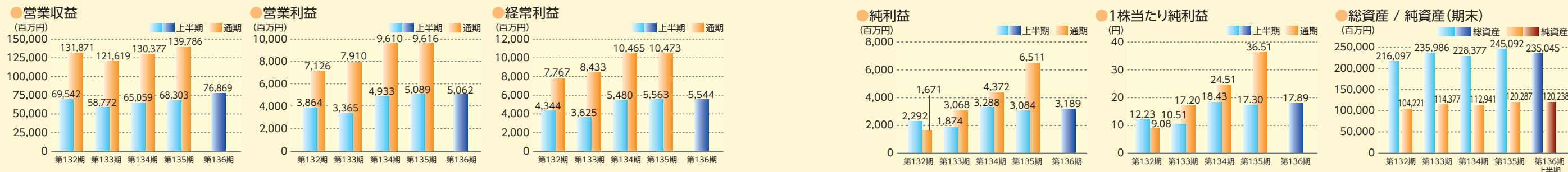
当社グループは、本年5月に策定した「第二次中期経営計画」に基づき、成長余地の大きい市場を見据えた事業戦略を着実に実行していく一方、地球環境の保護に向けた取り組みを推進するなど、永年培ってきた社会的信用の維持、向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

社長 安部 正一

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 613億2千万円(前年同期比3.7%減) 営業利益 40億9千1百万円(前年同期比3.1%減)

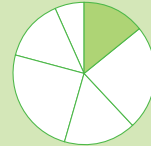
Integrated Logistics Services

倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

売上高比率
14.4%



貨物保管残高が堅調に推移したほか、前期に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設(埼玉県羽生市)における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから、倉庫収入は111億2千5百万円(前年同期比3.7%増)となりました。



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。

売上高比率
23.8%



コンテナ荷捌は船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、また、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから、港湾運送収入は184億2千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

売上高比率
16.4%



航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が低調であったほか、一貫輸送も日本・欧州間を中心に減少したことなどから、国際輸送収入は127億5百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

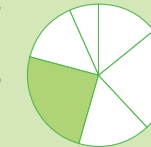


陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

売上高比率
24.6%



物流施設賃貸収入は前年同期を上回りましたが、荷動きが低調であったことにより陸上運送収入が減少したことなどから、陸上運送ほか収入は190億6千3百万円(前年同期比2.7%減)となりました。



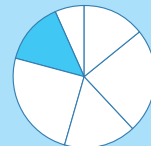
海運事業

営業収益 111億5千8百万円 営業利益 1億3百万円

Marine Transportation

日本・アジア/北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

売上高比率
14.4%



営業収益は111億5千8百万円となり、営業利益は海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却もあり1億3百万円にとどまりました。



不動産事業

営業収益 49億6百万円(前年同期比1.5%増) 営業利益 27億6千8百万円(前年同期比0.5%増) Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

売上高比率
6.4%



一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したことから、営業収益は49億6百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、減価償却費の増加等により営業利益は前年同期並みの27億6千8百万円(同0.5%増)となりました。



(注) 1. 営業収益はセグメント間の内部営業収益(5億1千5百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(19億円)控除前の数値であります。
2. 「海運事業」は、Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化に伴い前第4四半期に新設した事業セグメントであるため、営業収益及び営業利益の前年同期との比較は行っていません。

当社グループは、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とする「第二次中期経営計画」を策定し、その目標達成に向けた事業戦略を推進しています。ここでは、海外物流事業と不動産事業に関する取組事例についてご紹介します。

Topic 1 海外物流事業の拡充

ベトナムに現地法人設立

当社は、平成24年4月にベトナムに現地法人Sumiso (Vietnam) Co., Ltd. を設立しました。ベトナムは、平成23年に日系企業による投資件数が過去最高を記録するなど、生産に必要なインフラが整備されていること、豊富な若年労働力及び勤勉な国民性などから製造拠点として高く評価されています。

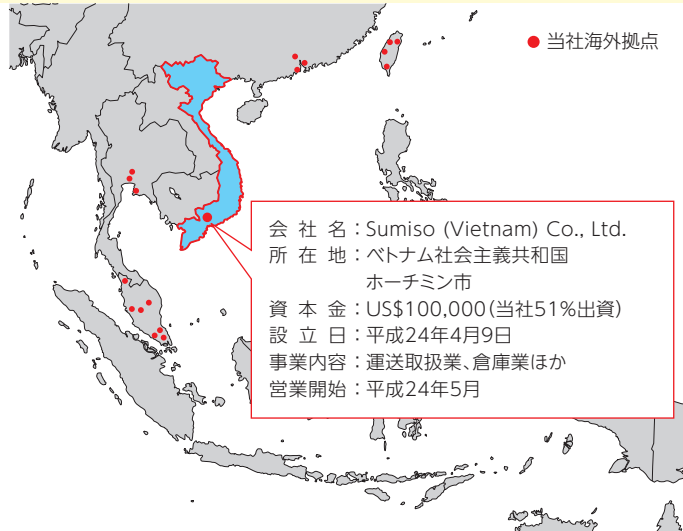
同社は、ベトナム国内市場をターゲットとした消費財の倉庫保管・配送サービスを提供するとともに、当社グループの海外ネットワークを活用し、顧客のグローバル化に伴う国際物流のニーズに応じた確実かつ迅速なロジスティクスサービスを提供してまいります。

サウジアラビアに倉庫建設

サウジアラビアの現地法人Rabigh Petrochemical Logistics LLCにおいては、同国ラービグで延床面積約15,000㎡の倉庫を建設中であります(平成24年11月16日現在)。

同社は、大型石油化学プラントでの工場構内作業、国際複合一貫輸送及びサウジアラビア国内配送業務のほか、リヤドとジェッダで倉庫を運営するなど総合物流サービスを提供しております。今後も中東における日系物流企業のパイオニアとして事業を拡大してまいります。

住友倉庫グループは現在、海外に40か所を超える拠点を擁していますが、今後も中東を含むアジア地域を中心にネットワークを更に拡充し、グループの総力を結集して海外物流事業の拡大を図ってまいります。



Topic 2 不動産事業への積極投資

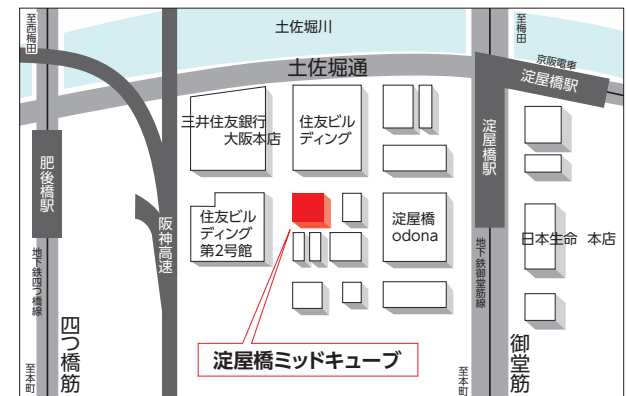
大阪・淀屋橋に賃貸用オフィスビル建設

当社は、平成21年1月に大阪・淀屋橋の土地約1,850㎡の借地権を取得し、賃貸用オフィスビルを建設することとしていました。不動産市況の後退やビル建設費用の高騰により着工を一時見合わせておりましたが、このたび平成24年4月に既存建物の撤去工事に着手しました。

新築する賃貸用オフィスビル「淀屋橋ミッドキューブ」は、東日本大震災を契機にニーズが高まっている災害対

【施設概要】

名称	淀屋橋ミッドキューブ
所在地	大阪市中央区北浜四丁目
建物概要	構造: 鉄骨造地上10階・地下1階建 延床面積: 約12,000㎡ 用途: 事務所、店舗
防災機能	免震構造、非常用発電機(72時間運転対応)
省エネ機能	LED照明、エネルギー管理システム、 地中熱利用外気導入システム、 Low-E(低放射)ガラス
竣工	平成26年3月(予定)



応力に重点を置き、免震構造を採用するとともに72時間運転対応の非常用発電機を導入します。また、各種の省エネ機能を備えるなど環境配慮型の高機能オフィスビルとして、平成26年3月竣工を予定しています。

当社は、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進しており、引き続き保有資産の有効活用に取り組んでまいります。



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	43,699	55,297
2 固定資産	191,346	189,795
有形固定資産	121,600	116,546
無形固定資産	10,470	9,962
投資その他の資産	59,275	63,285
資産合計	235,045	245,092
負債の部		
3 流動負債	41,771	49,464
4 固定負債	73,035	75,341
負債合計	114,807	124,805
純資産の部		
5 株主資本	104,502	102,383
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	72,659	70,539
自己株式	△ 9,155	△ 9,154
その他の包括利益累計額	9,501	11,798
新株予約権	98	89
少数株主持分	6,136	6,016
純資産合計	120,238	120,287
負債純資産合計	235,045	245,092

1 流動資産

「流動資産」は、借入金の返済及び船舶取得費用等の支払いに伴う「現金及び預金」の減少等により、115億9千7百万円減少しました。

2 固定資産

株式相場の上落等により「投資その他の資産」が40億1千万円減少しましたが、船舶取得等により「有形固定資産」が50億5千3百万円増加したことなどから、「固定資産」は15億5千1百万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「短期借入金」の返済等により、76億9千2百万円減少しました。

4 固定負債

「固定負債」は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、23億5百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、21億1千8百万円増加しました。

連結損益計算書

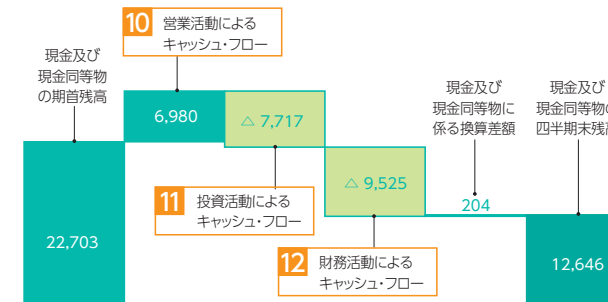
単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
6 営業収益	76,869	68,303
営業原価	67,520	59,571
営業総利益	9,348	8,732
販売費及び一般管理費	4,285	3,643
7 営業利益	5,062	5,089
営業外収益	959	1,018
営業外費用	478	544
8 経常利益	5,544	5,563
特別利益	15	25
特別損失	256	517
税金等調整前四半期純利益	5,303	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,654
法人税等調整額	131	160
少数株主損益調整前四半期純利益	3,351	3,256
少数株主利益	162	171
9 四半期純利益	3,189	3,084

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計) (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)



6 営業収益

物流事業は港湾運送や国際輸送等の取扱いが減少しましたが、海運事業においてWestwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、「営業収益」は前年同期に比べ85億6千5百万円の増収となりました。

7 営業利益

港湾運送や国際輸送等の取扱減少に加えて、減価償却費の増加等があり、「営業利益」は前年同期並み(2千6百万円の減益)となりました。

8 経常利益

「経常利益」は前年同期並み(1千9百万円の減益)となりました。

9 四半期純利益

特別損益の改善により、「四半期純利益」は前年同期に比べ1億4百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金の留保等により、69億8千万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、77億1千7百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払い等により、95億2千5百万円の減少となりました。

貸借対照表		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,487	32,828
固定資産	167,682	170,756
有形固定資産	93,498	93,002
無形固定資産	5,858	5,330
投資その他の資産	68,325	72,423
資産合計	189,170	203,585
負債の部		
流動負債	27,770	39,881
固定負債	57,608	59,229
負債合計	85,378	99,110
純資産の部		
株主資本	92,448	90,560
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,168	19,168
利益剰余金	60,609	58,721
自己株式	△ 9,152	△ 9,152
評価・換算差額等	11,244	13,824
その他有価証券評価差額金	11,244	13,824
新株予約権	98	89
純資産合計	103,791	104,474
負債純資産合計	189,170	203,585

損益計算書		
	単位:百万円	
科目	当第2四半期(累計) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業収益	40,374	42,644
営業原価	34,846	37,076
営業総利益	5,527	5,568
販売費及び一般管理費	1,995	1,948
営業利益	3,532	3,619
営業外収益	1,363	972
営業外費用	304	411
経常利益	4,590	4,179
特別損失	249	473
税引前四半期純利益	4,341	3,706
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,161
法人税等調整額	107	197
四半期純利益	2,958	2,347

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 707名(連結3,862名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービア)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

■取締役及び監査役	■執行役員
代表取締役社長 安部正一	社長執行役員 安部正一
代表取締役 早川幹一郎	専務執行役員 早川幹一郎
代表取締役 脇田勇治	専務執行役員 脇田勇治
代表取締役 納庄好文	常務執行役員 納庄好文
代表取締役 矢吹治	常務執行役員 矢吹治
代表取締役 松井建裕	常務執行役員 松井建裕
取締役 松本和朗	執行役員 安藤和雄
監査役(常勤) 石川博	執行役員 小林雅行
監査役(常勤) 岡本和善	執行役員 間嶋弘
監査役 河内悠紀	執行役員 牟田智彦
監査役 渡邊隆文	執行役員 小野孝則
監査役 馬淵睦夫	執行役員 小河原弘之
	執行役員 藤村成一

(注) 1. 取締役 松本和朗氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,343名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,550	8.16
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,329	2.99
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
日本電気株式会社	3,310	1.86

(注) 1. 当社は、自己株式17,608,269株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

